

# 中期財政収支見通し (令和3年度～令和7年度)

【令和3年3月時点】

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし

# 目次

1	目的と概要（推計の前提条件等）	1
2	財政収支見通し	3
3	歳入歳出等の状況	4
4	財政指標の見込・目標値	5
	【 財政調整基金残高・経常収支比率・将来負担比率 】	

# 1 目的と概要（推計の前提条件等）

## ● 目的

「中期財政収支見通し」は、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるために活用します。

なお、「中期財政収支見通し」は、市の財政状況の変化を的確に把握し、次年度の当初予算編成等に反映するため、毎年度の決算確定後、更新（見直し）を行うこととします。

## ● 概要（推計の前提条件等）

普通会計※を対象として、令和元年度決算額、令和2年度決算見込額、令和3年度当初予算に基づく決算推計額などをベースに、令和3年度から令和7年度までの5年間の財政収支見通しの推計を行っています。

※「普通会計」とは、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計の合計

## 【歳入（主なもの）】

### ① 市税

〈個人・法人市民税〉 新型コロナウイルスによる影響をリーマンショック時の減収率を参考に試算し、税制改正については、現時点で確定している範囲内で試算

〈固定資産税・都市計画税〉 土地については一定の伸び率（ $\Delta 0.1\% \sim +2.0\%$ ）で試算し、家屋については評価替年（R3・R6）は減価率により、その他の年は過去の実績値により試算

〈その他〉 宮島訪問税については、令和6年度からの導入（目標）として、次により歳入見込額を計上

※令和6年度：305,000千円（来島者見込 約400万人）、令和7年度：355,000千円（来島者見込 約450万人）

### ② 地方譲与税・交付金 令和2年度の決算見込額、令和3年度当初予算額をベースに試算

## 1 目的と概要（推計の前提条件等） [ 続き ]

### ③ 地方交付税

〈普通交付税〉 令和2年度の交付決定額（一本算定）をベースに、既発債、各年度の事業に係る新発債の交付税措置を反映し、一般財源総額（市税収入等）を令和3年度当初予算ベースで推移するよう調整（試算）

〈特別交付税〉 令和2年度の交付決定額と同額程度を見込む。

### ④ 国・県支出金 事業費（歳出）に連動した所要額を試算

### ⑤ 市債

〈臨時財政対策債〉 令和2年度の交付決定額をベースに試算（令和3年度は当初予算額）

〈事業債〉 投資的経費に連動した所要額を試算

### 【歳出（主なもの）】

① **人件費** 令和2年度の決算見込額をベースに試算。職員数は定員管理計画と連動し、給与改定は見込んでいない。

② **扶助費** 令和2年度の決算見込額をベースに試算（過去の伸び率や将来推計人口など考慮して試算）

③ **公債費** 《既発行分》元利償還金を積上げ 《新規発行分》投資的経費に連動した所要額を試算

④ **物件費** 令和2年度の決算見込額をベースに、事業見直し等に伴う縮減を考慮して試算

⑤ **補助費等** 令和2年度の決算見込額をベースに、事業見直し等に伴う縮減を考慮して試算

⑥ **投資的経費** 第6次総合計画の後期基本計画の予定事業費を積上げ

《総事業費5億円以上（見込）の主な大規模事業》

吉和支所複合施設整備事業、地域医療拠点等整備事業、筏津地区公共施設再編事業、福祉センター整備事業、宮島口地区整備事業、佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備事業、消防庁舎等整備事業、小・中学校リニューアル事業、小・中学校空調設備整備事業、宮島歴史民俗資料館リニューアル事業、市民センターリニューアル事業

※その他公共施設の改修等に係る投資的経費については、一定額（枠計上）とする。

⑦ **繰出金** 令和2年度の決算見込額をベースに試算。

## 2 財政収支見通し

収支見通しの期間

(単位：百万円)

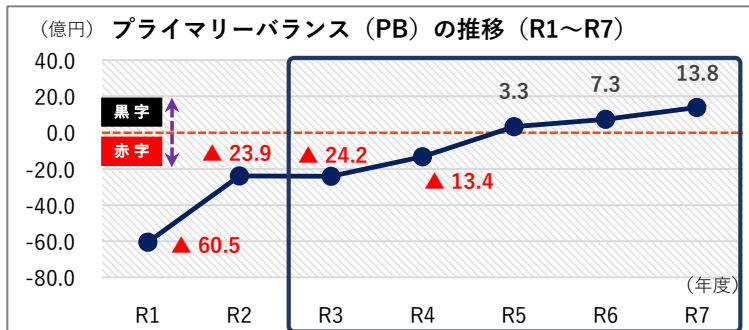
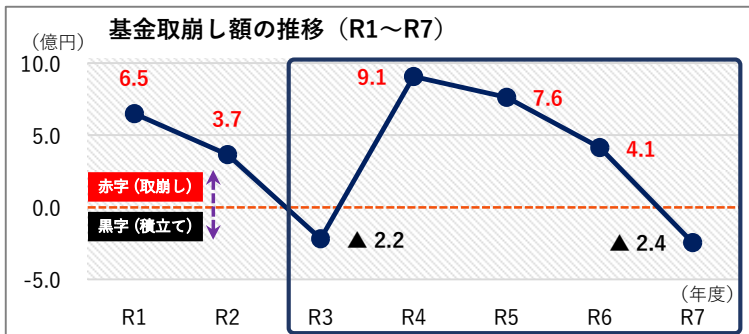
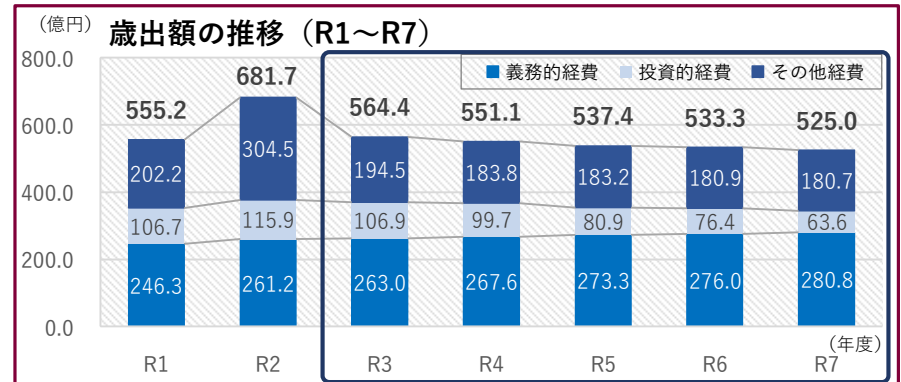
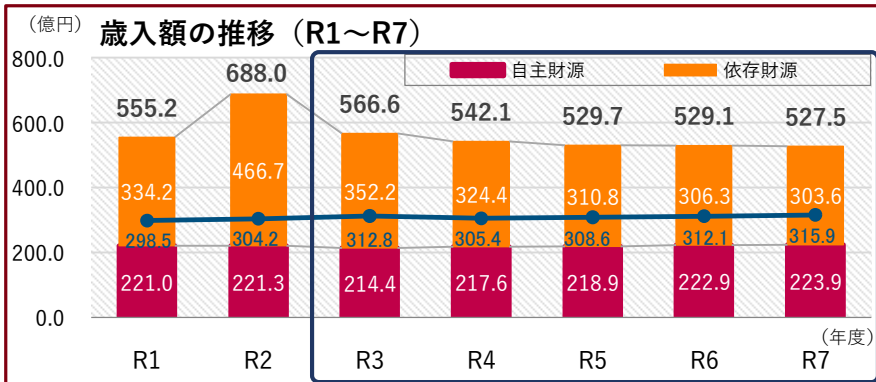
区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入	歳							
	市税	16,126	15,887	15,105	15,775	15,937	16,281	16,470
	地方譲与税・交付金	2,960	3,227	4,123	3,331	3,331	3,344	3,344
	地方交付税	9,241	9,691	9,350	9,835	9,997	9,984	10,172
	国・県支出金	10,082	25,780	13,452	11,764	11,776	11,775	11,925
	市債	11,135	7,977	8,300	7,514	5,980	5,523	4,920
	事業債	9,610	6,358	5,600	5,914	4,380	3,923	3,320
	臨時財政対策債	1,525	1,619	2,700	1,600	1,600	1,600	1,600
	その他	5,972	6,240	6,331	5,990	5,954	6,008	5,918
合 計 ①	55,516	68,801	56,660	54,208	52,974	52,915	52,749	
出	歳							
	義務的経費	24,630	26,123	26,296	26,759	27,331	27,598	28,083
	人件費	9,194	9,842	9,859	9,812	9,909	9,870	9,914
	扶助費	10,011	10,384	10,267	10,502	10,858	11,236	11,637
	公債費	5,425	5,897	6,170	6,445	6,565	6,493	6,532
	投資的経費	10,671	11,594	10,693	9,973	8,091	7,640	6,355
	物件費	7,346	7,500	8,659	7,376	7,276	7,163	7,088
	補助費等	2,149	16,285	4,515	4,575	4,468	4,229	4,118
	繰出金	5,555	4,088	4,124	4,283	4,423	4,550	4,679
その他	5,171	2,577	2,154	2,149	2,149	2,149	2,181	
合 計 ②	55,522	68,167	56,440	55,114	53,737	53,329	52,504	
収支(歳入－歳出)①－②	△ 6	635	220	△ 907	△ 763	△ 414	245	
基金取崩し額	650	365	△ 220	907	763	414	△ 245	
基金残高(年度末)	6,480	6,115	6,334	5,428	4,665	4,250	4,495	
市債残高(年度末)	67,972	70,366	72,783	74,123	73,792	73,064	71,685	

※歳入及び収支の額は、基金取崩し額を除いている。令和元年度及び令和2年度の収支には「翌年度へ繰越すべき財源」を含んでいる。

※基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の合計である。

※表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

### 3 歳入歳出等の状況



#### 【歳入】

- 市税、使用料・手数料、諸収入などの自主財源を安定的に確保します。
- 市税や地方交付税などの一般財源については、期間中は概ね同程度で推移するものと見込んでいます。

#### 【歳出】

- 扶助費や公債費などの義務的経費は増加する見込みです。
- 投資的経費（普通建設事業費等）は、期間中の事業費を平準化させるとともに、事業費の縮減に努めます。

#### 【基金取崩し(額)】

- 5年間(R3~R7)の収支見通しでは、16.2億円の財源不足が見込まれるため、中期財政運営方針に基づき健全な財政運営を行うことで、基金取崩し額の縮減（基金残高の確保）を図ります。

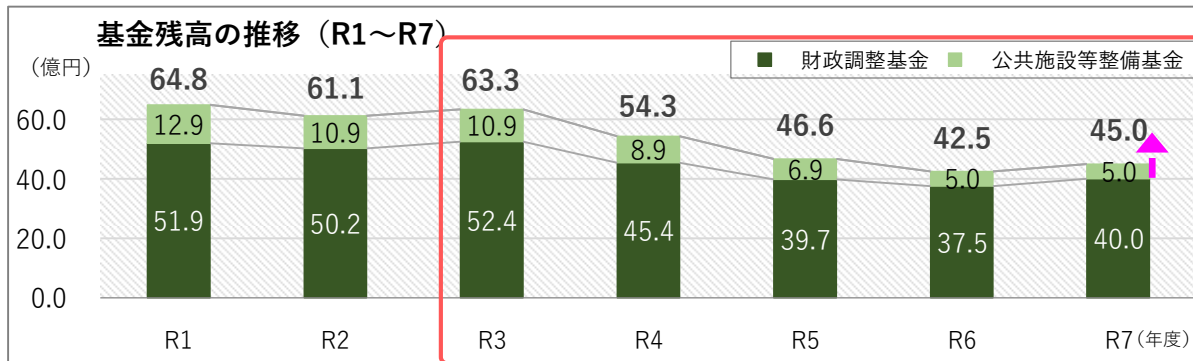
#### 【プライマリーバランス(PB)※】

- 普通建設事業費の平準化や縮減、市債借入額の抑制などにより、令和5年度以降、PBの黒字化を目指します。

※元金償還金額と市債発行額の差(バランス)を表し、赤字(マイナス)の場合、市債残高が増加する(国では、税収・税外収入と国債費(国債の元本返済や利子の支払いに充てられる費用)を除く歳出との収支を示す)。

## 4 財政指標の見込・目標値

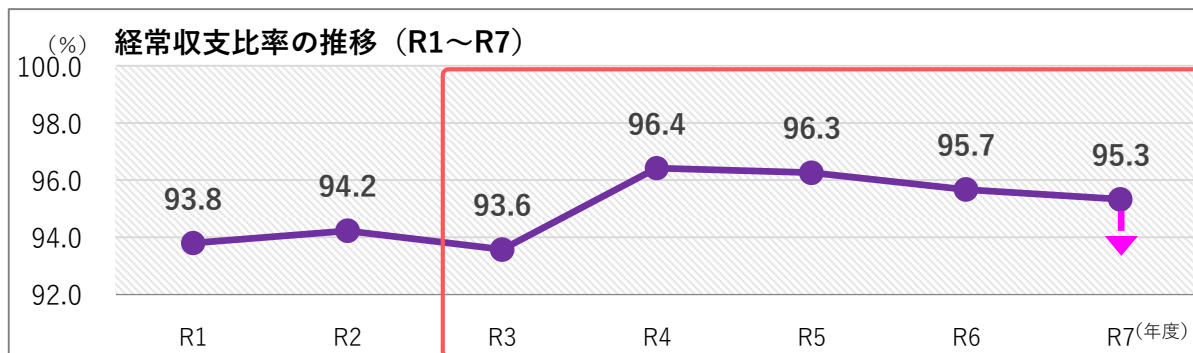
### 【 財政調整基金残高・経常収支比率・将来負担比率 】



○ 5年間で基金残高は減少見込みですが、財政運営上のリスクに備えるため、一定の基金残高の確保に努めます。

**【目標値 (令和7年度末)】**

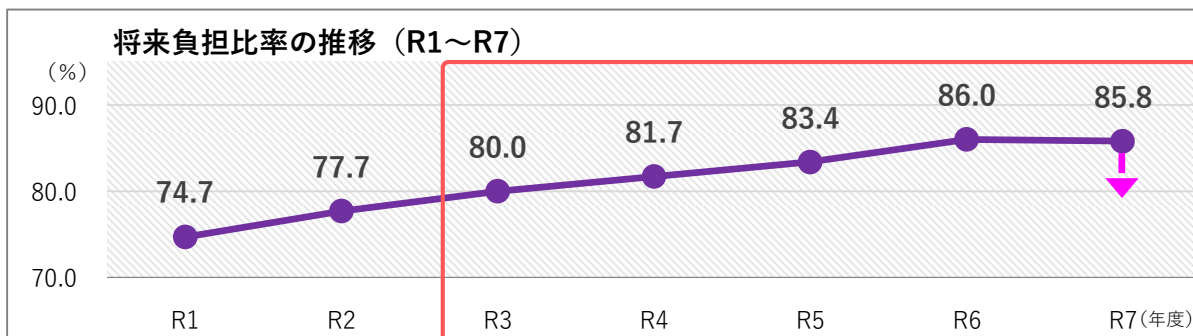
財政調整基金残高：40億円以上



○ 扶助費や公債費などの増加に伴い、比率は上昇する見込みですが、弾力性のある財政構造の確立に努めます。

**【目標値 (令和7年度末)】**

経常収支比率：95%以下



○ 市債残高の増加や基金残高の減少などに伴い、比率は上昇する見込みですが、将来世代への過度な負担の回避に努めます。

**【目標値 (令和7年度末)】**

将来負担比率：85%以下